

経営比較分析表（令和6年度決算）

神奈川県 横浜市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和4年3月31日 横浜市風力発電所	令和9年8月31日 横浜市風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東京電力パワーグリッド株式会社	100.0		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R02	R03	R04	R05	R06
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	2,284	2,029	2,234	2,422	1,892
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	2,284	2,029	2,234	2,422	1,892

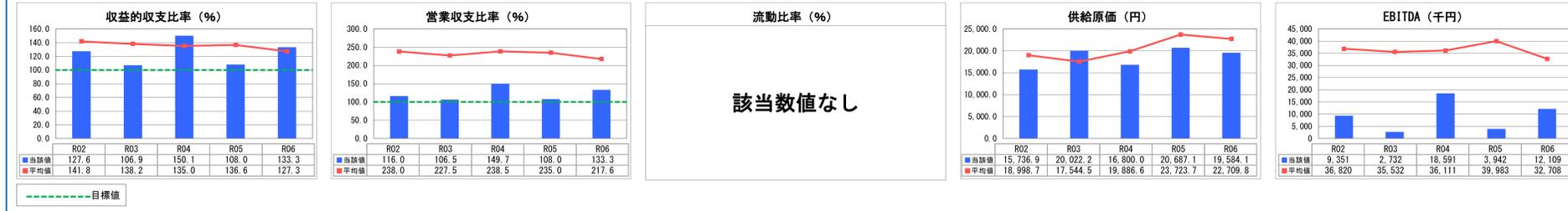
年間電灯電力料収入（千円）	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
	-	36,192	36,192

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…無	
一般会計への繰出しの有無…無	
その他の有無…有	
目的：設備の老朽化対応等に使用予定	132,409千円

分析欄

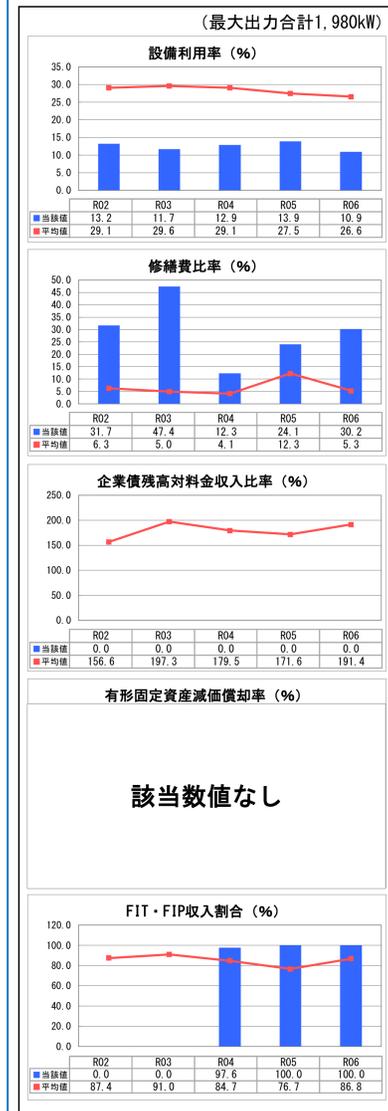
1. 経営の状況について
 本施設は、都市立地型の風力発電所として、再生可能エネルギー普及啓蒙のシンボリック事業として運営をしています。また、風力発電という性質上、収益の安定性が風況等の環境的要因により左右されます。
 令和6年度は、故障による運転停止期間が2か月程度あったことから、例年に比べて発電収入が減少しましたが、総費用の減少により収益的収支比率等の数値は全体的に上昇しました。
 定期的な点検の実施やFIT制度を適用した売電等により、概ね安定した事業運営ができていますものと考えられます。
 なお、建設に伴う費用に関して、平成28年度に市債の一括償還を行い、平成29年度に一般会計からの貸付金の償還を行ったことにより建設費の償還は完了しており、さらに剰余金も発生するなど、引き続き健全な事業運営を行っています。

1. 経営の状況

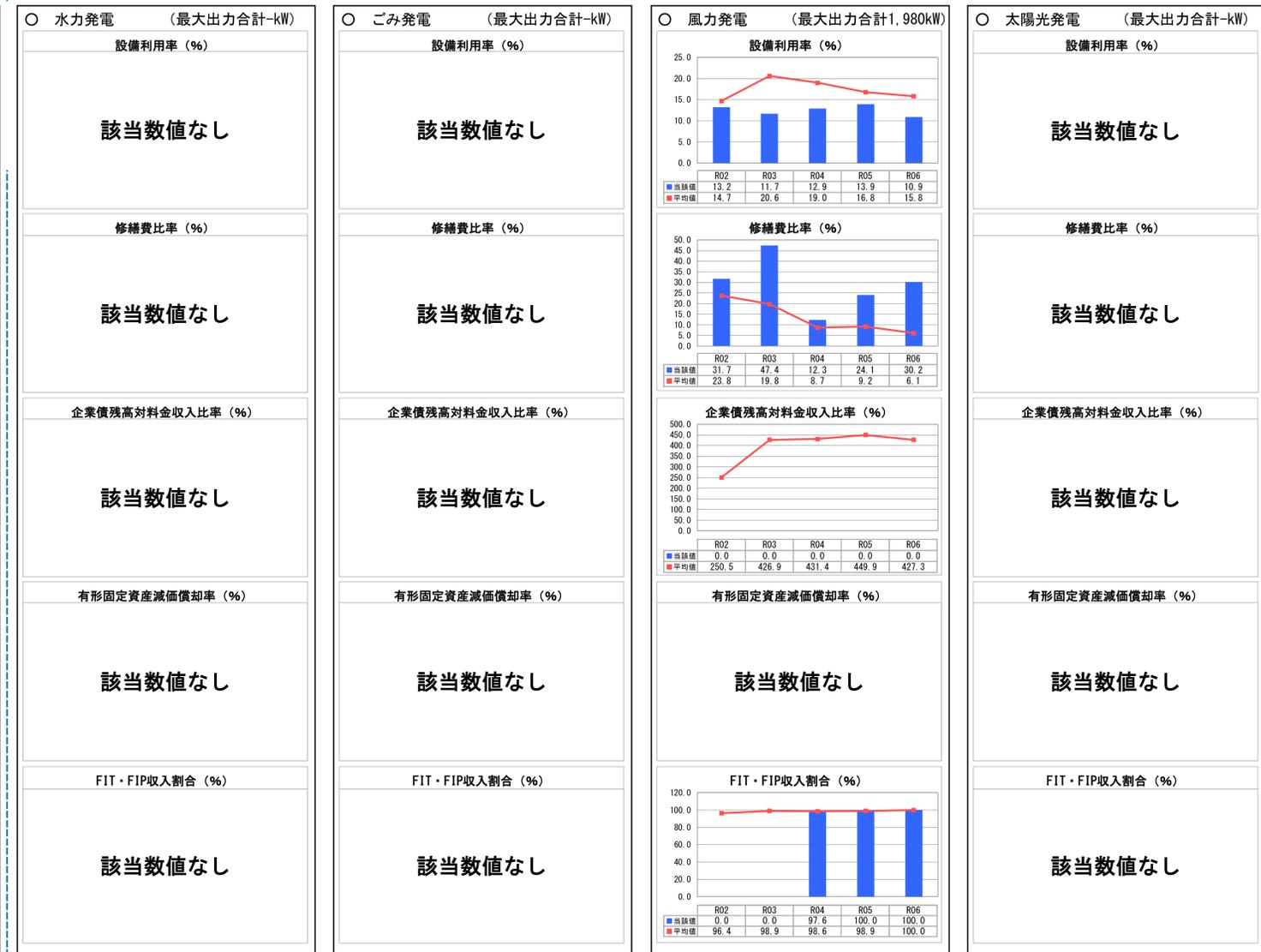


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

・設備利用率について、本施設は都市立地型の発電所であり、平均的な風力発電所よりも風況には恵まれていないことから、近年は平均値よりも低めで推移しています。令和6年度は、約2か月の発電停止期間もあり過年度に比べても低めとなりましたが、補修実施後は安定的に稼働しています。
 ・修繕費比率について、令和6年度は前年より上昇しましたが、これは分母となる営業費用が調査委託の終了等により前年に比べて減少したことによるものであり、修繕費は前年よりやや減少しています。機器の老朽化等もふまえ、引き続き計画的に維持管理を行っていきます。
 ・企業債残高対料金収入比率について、平成28年度に風力発電所建設に伴う市債を一括償還したため、それ以降は0%となっています。
 ・FIT収入割合について、令和3年度までは、再生可能エネルギー電気相当量のうち環境付加価値分を全てグリーン電力証書取引により使用していたため0%となっていたですが、令和4年4月発電分からFIT制度を適用して売電を行っているため大幅に上昇し、令和5年度以降は100%となっています。

全体総括

都市立地型の風力発電所として、協賛企業との連携により、現在のところ経営状況は概ね健全な状態であると考えられます。
 今後も、適正に維持管理を行い安定した経営を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及啓蒙のため、事業運営に取り組んでまいります。
 また、令和6年4月に改定した会計運営計画の最終年度である令和9年度までに、今後の事業継続の可能性等について検討します。

※ 令和2年度から令和6年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和6年度の団体数を基に平均値を算出しています。